



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 福

上場会社名 ヤマエ久野株式会社
コード番号 8108 URL <http://www.yamaehisano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網田 日出人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長管理統轄 (氏名) 前田 俊博

TEL 092-474-0711
配当支払開始予定日 平成28年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	368,708	5.6	3,885	47.1	4,411	47.2	3,381	28.0
27年3月期	349,067	0.9	2,640	3.0	2,996	2.7	2,641	152.6

(注) 包括利益 28年3月期 2,690百万円 (△46.3%) 27年3月期 5,007百万円 (375.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	167.52	—	8.9	3.6	1.1
27年3月期	130.83	—	7.7	2.6	0.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 65百万円 27年3月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	124,072	39,382	31.7	1,949.08
27年3月期	121,065	37,062	30.6	1,833.82

(参考) 自己資本 28年3月期 39,338百万円 27年3月期 37,013百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,708	△2,955	△3,370	11,871
27年3月期	4,909	△7,254	3,567	10,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	15.00	15.00	303	11.5	0.9
28年3月期	—	—	—	20.00	20.00	404	11.9	1.1
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		17.6	

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	6.5	1,840	4.9	2,050	5.3	900	△22.6	44.59
通期	390,000	5.8	4,100	5.5	4,650	5.4	2,300	△32.0	113.96

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	20,519,212 株	27年3月期	20,519,212 株
② 期末自己株式数	28年3月期	336,420 株	27年3月期	335,730 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	20,183,119 株	27年3月期	20,183,681 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	320,077	6.0	3,006	25.3	3,317	21.5	2,601	76.9
27年3月期	302,012	0.8	2,399	△24.9	2,729	△23.9	1,470	△29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	128.81	—
27年3月期	72.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	110,821	33.0	36,552	33.0	36,552	33.0	1,810.42	
27年3月期	108,540	31.8	34,464	31.8	34,464	31.8	1,706.96	

(参考) 自己資本 28年3月期 36,552百万円 27年3月期 34,464百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績と雇用情勢の改善や設備投資が増加傾向を示すなど緩やかな回復基調が見られましたが、新興国を始めとする海外景気の下振れや金融市場の急激な変動など回復の持続が不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、物流コストのアップ、オーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で、生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。また、生活必需品に対する消費者の節約・低価格志向が続き、消費全体の基調は楽観視できない状況です。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社 15 社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力いたしました結果、売上高は 3,687 億 8 百万円(前年同期比 5.6%増)となり、196 億 42 百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は 38 億 85 百万円(前年同期比 47.1%増)、経常利益は 44 億 11 百万円(前年同期比 47.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 33 億 81 百万円(前年同期比 28.0%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、消費者の根強い節約志向や低価格志向により業態によっては厳しい状況が続きますが、主要商品の値上げも市場に浸透し回復基調となりました。このような環境の中、お得意先様の売上拡大に寄与する付加価値の高い提案型営業を強化いたしました。子会社の株式会社サンエー21と共に九州に根差した商品発掘・提案を行い、また、関東・関西地区においては子会社のマルゼン商事株式会社、カネトミ商事株式会社との連携を強化し、物流コストの削減や営業基盤づくりを推進してまいりました。

物流においては、お得意先様の変化に対応すべく物流拠点や在庫など物流資源の統廃合や流通の最適化および全体在庫の効率化に取り組み、ローコスト機能の拡充と物流環境整備・物流品質向上を図り、営業部門と物流・業務部門の連携をさらに強固なものにして、お得意先様に役立つ問屋機能の充実に努めてまいりました。

生鮮食品関連では、原材料価格の上昇と製品の値上がりが加速する中、カテゴリー毎の統轄担当者を配置し、生鮮フルラインでの営業提案を行うとともに高品質で安心・安全な商品を提供するため、原料

産地との取り組みや商品力・開発力・品質管理技術が高いメーカー様との協力体制を強化いたしました。また、九州産原料・製品を九州域外へ供給する体制を構築しました。

酒類関連では、輸入洋酒はウイスキー、ビール市場では機能性発泡酒・国内外クラフトビール・プレミアムビールなどの付加価値商品の売上堅調が持続し、スパークリング清酒、日本製ワイン人気も継続しています。さらに清酒市場では一部地酒を中心に売上回復の兆しが見え始めました。そうした環境の下、九州の地場卸の機能を活かして当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」とネット通販「焼酎紀行どっとねっと」を充実させるとともに、恒例の試飲会(大阪・東京・福岡)を開催して「焼酎のヤマエ」として市場の拡大に努めました。また、鹿児島で2回目の清酒試飲会を開催し好評でした。

この結果、売上高は2,656億6百万円(前年同期比9.3%増)となり、セグメント利益は23億17百万円(前年同期比126.0%増)となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連では、円安による原材料価格の高止まりや、天候不順による季節商品の消費低迷や競争が激化する中、優良お得意先様への拡販や新規取引先の獲得、新商材の拡販に注力し、小麦粉・砂糖・醸造原料・食油などの主力商品の売上拡大を図ってまいりました。また、各メーカー様と連携してお得意先様にタイムリーな情報を提供し、「安心・安全」な商品を適正価格で安定供給することに努力してまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料価格が主原料であるトウモロコシの豊作により軟化、副原料の大豆粕も概ね生産が順調で値下げとなりました。畜産物については、肉豚相場が国内外の出荷頭数減少が一段落し、輸入肉価格の軟調もあり下落しました。牛肉相場は、和牛など国内出荷頭数の減少で高値基調を維持し鶏卵相場も高値で推移しています。この様な状況の中、お得意先様への技術支援、販売支援などの機能を発揮することで、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めました。

この結果、売上高は679億35百万円(前年同期比2.7%減)となり、セグメント利益は14億73百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、政府による住宅市場活性化策やマイナス金利による住宅購入意識の高まりが期待されますが、住宅着工数は微増で推移し職人不足の問題が顕在化しております。このような環境の下、新規販売先の開拓や大手ハウズビルダーとの関係強化および関連商材販売に取り組みました。また、国土交通省の補助金制度である「地域型住宅ブランド化事業」グループの採択を受け、お得意先様・工務店様のサポートを通じた販売経路の確立や当社が西日本地区の総代理店として取り組んでおります「通気断熱WB工法」の市場浸透と売上拡大に努めてまいりました。

賃貸事業では、福岡地区においては、企業の新規進出・増床・拡張移転などの動きが活発でオフィス需要は堅調に推移していることからテナントビルの空室率は低下傾向にあります。しかし、立地条件

や築年数で競争力の劣る物件では誘致先企業様の要望に柔軟に対応することが求められています。このような環境の下、「安全・安心・快適」をモットーにビル管理を充実させ、テナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は 223 億 78 百万円(前年同期比 1.4%減)となり、セグメント利益は 10 億 27 百万円(前年同期比 3.4%増)となりました。

(その他)

運送事業では、燃料価格の下落により収益は改善傾向にあります。作業員・乗務員の不足が深刻化しております。また、運行管理規制の強化など経営環境の厳しさは継続しております。このような中、物流品質の向上、新規開拓、安全管理の徹底、業務の効率化、労働環境の改善、人材の確保などに積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、石油製品需要の減少傾向が続く中、原油価格の下落が続き、販売価格競争の激化により利益の確保が困難な状況となりました。そうした環境の下、卸・直売部門では新規開拓と仕入先との連携強化、コスト削減に取り組み、SS(サービスステーション)部門では提案力向上のためスタッフ教育に力を入れ競争力強化に努めました。また、太陽光発電設備は、順調に運用されております。

レンタカー事業では、国内の自動車保有台数が減少する中、レンタカーの登録台数・業者数は増加しており、価格競争が激しくなっています。さらに、カーシェア方式のレンタカーも各所のコインパーキングに設置され顧客の分散が始まっています。また、外国人観光客の増加で、レンタカーを利用する外国人のお客様は確実に増え続けています。そうした環境の下、個人・法人チャネルは Web による車両予約の浸透により売上を確保することが出来ました。損保・代車チャネルは、同業他社との価格競争により厳しい状況が続いておりますが、エージェント・取次チャネルは掲載商品を選別することにより売上、単価ともに好転してきております。

情報処理サービス事業では、物流センター向けシステムおよびその付随関連システム、自社開発の食品メーカー向け生産管理システムや多店舗展開小売様向け店舗システム機器の拡販に努めてまいりました。

この結果、売上高は 127 億 89 百万円(前年同期比 4.9%減)となり、セグメント利益は 4 億 84 百万円(前年同期比 49.0%増)となりました。

②次期の見通し

今後の我が国の経済環境は、雇用環境や個人所得の改善傾向により緩やかな景気回復が期待されますが、国内企業の景況感の悪化や海外景気の下振れが懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続くと思われま

す。そうした環境の下、当企業グループは「お得意先様の繁栄なくして当企業グループの進展なし」の信念のもと、基幹系システム PLISM の全面活用により、各種問屋機能の強化・充実に取り組むとともに、今期導入した新経理システムにより、グループ経営強化、意思決定のスピードアップを図ります。また、将来を見据えた設備投資も行って、さらなる飛躍を目指してまいります。

当企業グループの中核であります食品関連事業につきましては、カテゴリー統轄組織を強化し、一層の部門間連携および広域対応を図ってまいります。また、IT機器の活用による高度な商流および物流システム、常温統合物流提案、さらにはお得意先様からメーカー様までをカバーするネットワークを活用した商談・情報共有システムなどにより、サプライチェーン(メーカー様・当企業グループ・小売業様)全体のコストダウンと最適化、各企業利益の最大化を今後も積極的に推し進めてまいります。

住宅関連事業におきましては、室内を快適な空間に保つ「通気断熱 WB 工法」と、高精度・低コストで住宅建築の工期短縮を図れる「プレカット」の2本柱を提案機能とし、各メーカー様・お得意先様・工務店様の組織化を図り、1棟当たりの納入率を引き上げるトータル提案・トータル受注に努めてまいります。

また、昨年6月に海外事業準備室を立ち上げ同年10月開催のANUGA(アヌーガ)展示会(ドイツで開催された世界最大の食品見本市)に当社ブースを出展し、本年4月に当準備室を海外事業部としました。これにより、新たな事業領域の拡大も図ってまいります。

以上のような方針の下、グループ一丸となって業績の向上に邁進する所存でございます。

次期の見通しにつきましては、連結売上高 3,900 億円、連結営業利益 41 億円、連結経常利益 46 億 50 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 23 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて31億70百万円増加し、672億20百万円となりました。これは主に、現金及び預金が13億52百万円、受取手形及び売掛金が11億57百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億63百万円減少し、568億52百万円となりました。これは主に、貸倒引当金が5億69百万円、土地が6億57百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて30億7百万円増加し、1,240億72百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて38億39百万円増加し、663億58百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億16百万円、未払法人税等が11億24百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて31億52百万円減少し、183億32百万円となりました。これは主に、長期借入金が29億円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億87百万円増加し、846億90百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて23億20百万円増加し、393億82百万円となりました。これは主に、利益剰余金が30億15百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が4億83百万円減少したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて115円26銭増加し、1,949円8銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.6%から31.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて13億97百万円増加し、当連結会計年度末には、118億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は77億8百万円(前連結会計年度比57.0%増)となり、前連結会計年度に比べて27億99百万円の収入の増加となりました。

これは主に、仕入債務の増加額9億3百万円によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は29億55百万円(前連結会計年度比59.3%減)となり、前連結会計年度に比べて42億99百万円の支出の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出37億52百万円、有形固定資産の売却による収入11億39万円によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は33億70百万円(前連結会計年度は資金の収入35億67百万円)となり、前連結会計年度に比べて69億37百万円の支出の増加となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出58億74百万円、長期借入れによる収入29億円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率(%)	28.2	28.3	28.2	30.6	31.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	19.5	17.7	16.6	16.2	15.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	387.6	677.0	732.6	550.4	318.1
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	23.9	15.3	15.9	20.7	29.5

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主様に対する利益配分を重要政策の一つとして認識し、収益の向上に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の充実強化と将来的な事業展開に充当する所存であります。

当期期末配当につきましては、1株当たり20円とさせていただきます。

また、次期の期末配当につきましても、1株当たり20円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、将来に亘り健全な発展を図るため、経営方針を次のように掲げ、業績の向上に努めてまいります。

①売上拡大と適正利益の確保

少子高齢化の進展と消費者の低価格志向および同業者間の競争が一段と激化する中、業績を維持することはとても困難な状況下ではありますが、当企業グループとして継続的な発展を図るため、売上拡大と適正利益の確保に全力で取り組んでまいります。

そのために、既存店のシェアアップと新規取引先の開拓、新商材・新規事業の開発育成に努めるとともに、グループ企業の役割明確化と連携強化による相互補完や相乗効果を発揮して商圏の拡大を推進し、情報の共有化・商品のフルライン化を図り、営業力のさらなる強化を推し進めてまいります。

②業務改革の強力推進

お客様ならびにお取引先様に役立つ問屋機能のさらなる強化を図るため、基幹系システム PLISM(プリズム)と昨年導入した新経理システムを全面活用し、業務改革の推進を図ってまいります。

また、ビジネス環境の変化に対応した組織体制の構築を推し進めるとともに、営業および物流拠点の整備も積極的に行い、全社のコスト削減の取り組み継続さらに業務の標準化と在庫・資産の圧縮によりローコストオペレーションの推進を図ってまいります。

③コンプライアンス体制の確立

法令遵守の重要性を役職員全員が深く認識したうえで、コンプライアンス体制の確立を図り、法令・社内規程・ルールを厳守してまいります。

また、内部統制システムの高度化を図るとともに、健全堅実な経営により社会に信頼され続ける企業で在るべく努力してまいります。

④組織の活性化と人材育成、人間性の向上

企業にとって、人材育成は最も重要な課題であります。各種の研修を実施して意欲的な人材の育成に努めるとともに、何でも本音で話せる風通しの良い職場環境づくりを目指してまいります。また、明るく、生き活き、伸び伸びと、常に目標にチャレンジする向上心と主体性を持った企業集団づくりを行い、「企業は人なり」の具現化を実行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

自己資本比率の向上により、自己資本の充実による安定的な経営を目指しております。また、継続的に企業価値を高めていくため、ROA(総資産経常利益率)とROE(純資産当期純利益率)の維持・向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ①当企業グループは、九州で生まれ育ち、九州・沖縄に根ざした現物問屋として進んでまいりましたが、まだ九州地区に深耕する余地は十分あると思われます。そのために、「情報機能」・「物流機能」・「リアルサポート機能」・「品揃え機能」の強化を引き続き図ってまいります。
- ②商圏の拡大策として、関東地区・関西地区・中四国地区を中心として、これらの地区でも引き続き事業の規模拡大を図ってまいります。
- ③お客様先様の物流に対するニーズにお応えするために、物流センターの新設や統廃合も含め、物流機能の充実をより一層進めてまいります。また、事業所についても部門間の連携強化やローコストオペレーションの一環として再編を必要な地区から順次進めてまいります。
- ④新商材の取り扱いや新規事業の開発育成に努めてまいります。
- ⑤M&Aについては、今後も友好的なM&Aに限定して取り組んでまいります。
- ⑥取扱商品には責任を持ち、原料の安全性の確認から製造工程までを確実に検証し、品質管理の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業グループは、自主独立経営を維持しながら成長を続けるため、お取引先様の成長を通して自社の維持・成長があるという経営理念の下に、お取引先様から支持・選択される卸売業者としての機能拡充と環境変化への迅速な対処を実行し、事業計画を確実に達成することを最重要課題として経営に取り組んでおります。

直面する課題として、国内市場は一部で景気回復が見られるものの、円安や原材料高による商品価格の引き上げ等による消費財の生活防衛型消費の継続と人手不足による物流コストや製造コストの上昇で、当企業グループの収益構造は厳しい状況が継続するものと思われます。

このような状況下で当企業グループは、関東、関西、中四国エリアでも九州エリアと同様のビジネスモデルであるフルライン型営業体制を早急に構築し、事業の拡大を推進してまいります。また、新設した海外事業部により、新たな事業領域の拡大を図ってまいります。営業面では、提案型営業強化のための社内スクール(ヤマエ・アドバンス・カレッジ)と営業支援システムの強化を継続してまいります。物流面では、音声認識やAI等の先端ICT導入やロボット技術の導入による高精度化と省力化を図ってまいります。業務面では、業務プロセスの標準化や集約化による生産性向上と動態管理の徹底による不良債権発生防止に努めてまいります。マネジメント面では昨年導入した新経理システムを全面活用して、グループ全体の意思決定スピードと精度の向上を図ってまいります。また、内部統制システムの整備・運用とコンプライアンス研修の継続で当企業グループ全体のコンプライアンス体制の更なる拡充を推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,526	11,878
受取手形及び売掛金	39,919	41,077
電子記録債権	510	586
商品及び製品	7,222	6,948
仕掛品	19	39
原材料及び貯蔵品	272	280
未収入金	5,716	6,391
繰延税金資産	675	730
その他	244	212
貸倒引当金	△1,053	△922
流動資産合計	64,050	67,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,989	38,165
減価償却累計額	△20,169	△20,806
建物及び構築物(純額)	15,820	17,358
機械装置及び運搬具	4,985	5,553
減価償却累計額	△2,667	△3,251
機械装置及び運搬具(純額)	2,318	2,302
工具、器具及び備品	1,573	1,816
減価償却累計額	△1,105	△1,294
工具、器具及び備品(純額)	468	522
土地	21,744	21,086
リース資産	4,863	5,277
減価償却累計額	△1,361	△2,060
リース資産(純額)	3,502	3,218
建設仮勘定	879	226
有形固定資産合計	44,731	44,712
無形固定資産		
ソフトウェア	843	990
その他	249	117
無形固定資産合計	1,091	1,106
投資その他の資産		
投資有価証券	9,389	9,055
長期貸付金	46	28
退職給付に係る資産	65	—
繰延税金資産	30	34
その他	2,401	2,086
貸倒引当金	△739	△170
投資その他の資産合計	11,193	11,034
固定資産合計	57,015	56,852
資産合計	121,065	124,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,336	41,552
短期借入金	8,857	9,582
リース債務	865	1,002
未払金	5,642	6,418
未払法人税等	326	1,450
未払消費税等	1,002	502
賞与引当金	773	791
役員賞与引当金	20	28
その他	4,697	5,032
流動負債合計	62,519	66,358
固定負債		
長期借入金	13,295	10,396
リース債務	2,843	2,455
繰延税金負債	2,637	2,204
役員退職慰労引当金	295	311
厚生年金基金解散損失引当金	—	35
退職給付に係る負債	378	809
その他	2,036	2,122
固定負債合計	21,484	18,332
負債合計	84,003	84,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026	1,026
資本剰余金	946	949
利益剰余金	30,111	33,126
自己株式	△345	△345
株主資本合計	31,738	34,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,779	4,570
退職給付に係る調整累計額	495	13
その他の包括利益累計額合計	5,274	4,582
非支配株主持分	49	45
純資産合計	37,062	39,382
負債純資産合計	121,065	124,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	349,067	368,708
売上原価	321,043	337,909
売上総利益	28,023	30,800
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	5,441	5,499
荷造運搬費	9,000	10,183
その他	10,942	11,233
販売費及び一般管理費合計	25,383	26,915
営業利益	2,640	3,885
営業外収益		
受取利息及び配当金	137	139
持分法による投資利益	—	65
貸倒引当金戻入額	67	162
その他	540	592
営業外収益合計	744	958
営業外費用		
支払利息	210	215
持分法による投資損失	15	—
為替差損	0	—
その他	162	216
営業外費用合計	388	432
経常利益	2,996	4,411
特別利益		
固定資産売却益	375	644
投資有価証券売却益	34	0
負ののれん発生益	509	—
国庫補助金	510	30
補助金収入	—	1,113
受取補償金	325	—
特別利益合計	1,753	1,788
特別損失		
固定資産除売却損	206	224
固定資産圧縮損	275	30
減損損失	142	547
投資有価証券評価損	50	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	35
その他	22	—
特別損失合計	694	836
税金等調整前当期純利益	4,055	5,363
法人税、住民税及び事業税	1,250	2,033
法人税等調整額	157	△53
法人税等合計	1,407	1,980
当期純利益	2,648	3,382
非支配株主に帰属する当期純利益	7	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,641	3,381

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,648	3,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,238	△208
退職給付に係る調整額	115	△483
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△2
その他の包括利益合計	2,359	△692
包括利益	5,007	2,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,000	2,689
非支配株主に係る包括利益	7	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,026	946	27,227	△344	28,855
会計方針の変更による累積的影響額			445		445
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,026	946	27,672	△344	29,300
当期変動額					
剰余金の配当			△202		△202
親会社株主に帰属する当期純利益			2,641		2,641
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,439	△0	2,438
当期末残高	1,026	946	30,111	△345	31,738

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,535	380	2,915	1,370	33,140
会計方針の変更による累積的影響額					445
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,535	380	2,915	1,370	33,585
当期変動額					
剰余金の配当					△202
親会社株主に帰属する当期純利益					2,641
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,244	115	2,359	△1,321	1,039
当期変動額合計	2,244	115	2,359	△1,321	3,477
当期末残高	4,779	495	5,274	49	37,062

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,026	946	30,111	△345	31,738
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
剰余金の配当			△303		△303
親会社株主に帰属する当期純利益			3,381		3,381
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			△63		△63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	3	3,015	△1	3,017
当期末残高	1,026	949	33,126	△345	34,755

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,779	495	5,274	49	37,062
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					3
剰余金の配当					△303
親会社株主に帰属する当期純利益					3,381
自己株式の取得					△1
連結子会社と非連結子会社との合併による増減					△63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△209	△483	△692	△5	△697
当期変動額合計	△209	△483	△692	△5	2,320
当期末残高	4,570	13	4,582	45	39,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,055	5,363
減価償却費	2,860	3,330
減損損失	142	547
のれん償却額	40	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	△707
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	17
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△65	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△191	△215
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	16
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	35
受取利息及び受取配当金	△137	△139
支払利息	210	215
固定資産除売却損益 (△は益)	△197	△420
負ののれん発生益	△509	—
国庫補助金	△510	△30
補助金収入	—	△1,113
受取補償金	△325	—
固定資産圧縮損	275	30
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	15	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	797	△427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	585	251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,556	903
未払消費税等の増減額 (△は減少)	937	△502
その他	393	1,604
小計	6,729	8,806
利息及び配当金の受取額	130	141
利息の支払額	△237	△261
補償金の受取額	325	—
法人税等の還付額	2	1
法人税等の支払額	△2,039	△978
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,909	7,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	—
定期預金の払戻による収入	39	45
有形固定資産の取得による支出	△7,572	△3,752
有形固定資産の売却による収入	1,307	1,139
無形固定資産の取得による支出	△496	△308
国庫補助金による収入	275	30
投資有価証券の取得による支出	△21	△21
投資有価証券の売却による収入	103	1
貸付けによる支出	△100	△20
貸付金の回収による収入	82	59
営業譲受による支出	—	△6
子会社株式の取得による支出	△815	—
その他	△37	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,254	△2,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,580	800
長期借入れによる収入	11,255	2,900
長期借入金の返済による支出	△5,219	△5,874
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△203	△303
非支配株主への配当金の支払額	△4	△0
リース債務の返済による支出	△653	△885
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△3
その他	△28	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,567	△3,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,222	1,383
現金及び現金同等物の期首残高	9,251	10,474
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同 等物の増加額	—	14
現金及び現金同等物の期末残高	10,474	11,871

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び各種製品の製造・販売やサービスの提供を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基礎とした事業部門別のセグメントで構成されており、「食品関連事業」、「糖粉・飼料畜産関連事業」、「住宅・不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品関連事業」は、一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎・弁当の製造等を行っております。「糖粉・飼料畜産関連事業」は、食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等を行っております。「住宅・不動産関連事業」は、住宅建築資材・住宅設備機器、木材の販売、不動産の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	243,076	69,832	22,706	335,614	13,452	349,067	—	349,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	1,123	482	1,657	6,191	7,848	△ 7,848	—
計	243,128	70,956	23,188	337,271	19,644	356,915	△ 7,848	349,067
セグメント利益	1,025	1,293	994	3,312	325	3,637	△ 997	2,640
セグメント資産	63,624	11,787	16,688	92,099	9,786	101,884	19,180	121,065
その他の項目								
減価償却費	1,412	157	541	2,109	744	2,853	7	2,860
のれんの償却額	32	—	8	40	0	40	—	40
負ののれん発生益	—	—	—	—	509	509	—	509
減損損失	105	37	—	142	—	142	—	142
のれんの未償却残高	36	—	16	52	1	52	—	52
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,644	106	740	7,489	1,852	9,342	287	9,629

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	265,606	67,935	22,378	355,919	12,789	368,708	—	368,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	1,141	492	1,685	6,068	7,753	△ 7,753	—
計	265,658	69,077	22,869	357,604	18,857	376,461	△ 7,753	368,708
セグメント利益	2,317	1,473	1,027	4,817	484	5,301	△ 1,416	3,885
セグメント資産	67,942	10,479	16,269	94,690	9,626	104,316	19,756	124,072
その他の項目								
減価償却費	1,757	70	575	2,402	918	3,320	10	3,330
のれんの償却額	32	—	8	40	1	41	—	41
減損損失	520	6	17	543	4	547	—	547
のれんの未償却残高	4	—	8	12	5	17	—	17
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,068	9	168	3,244	946	4,190	330	4,520

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△997百万円及び△1,416百万円には、セグメント間取引消去14百万円及び△148百万円、報告セグメントに配分していない全社費用には△1,010百万円及び△1,269百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額19,180百万円及び19,756百万円には、それぞれ報告セグメント間の債権の相殺消去等△9,147百万円及び△8,564百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,328百万円及び28,320百万円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。
- (3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額287百万円及び330百万円は、管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 26 年4月 1日 至 平成 27 年3月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 27 年4月 1日 至 平成 28 年3月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,833 円 82 銭	1株当たり純資産額	1,949 円 08 銭
1株当たり当期純利益金額	130 円 83 銭	1株当たり当期純利益金額	167 円 52 銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成 27 年3月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年3月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,062	39,382
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	49	45
(うち非支配株主持分(百万円))	(49)	(45)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,013	39,338
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	20,183,482	20,182,792

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成 26 年4月 1日 至 平成 27 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年4月 1日 至 平成 28 年3月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,641	3,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,641	3,381
普通株式の期中平均株式数(株)	20,183,681	20,183,119

(重要な後発事象)

災害による損害の発生

「平成 28 年熊本地震」により、当企業グループの建物及び設備並びに棚卸資産等に被害を受けました。これに伴う、具体的な損害額及び復旧費用並びに業績への影響は、現時点では未確定であります。